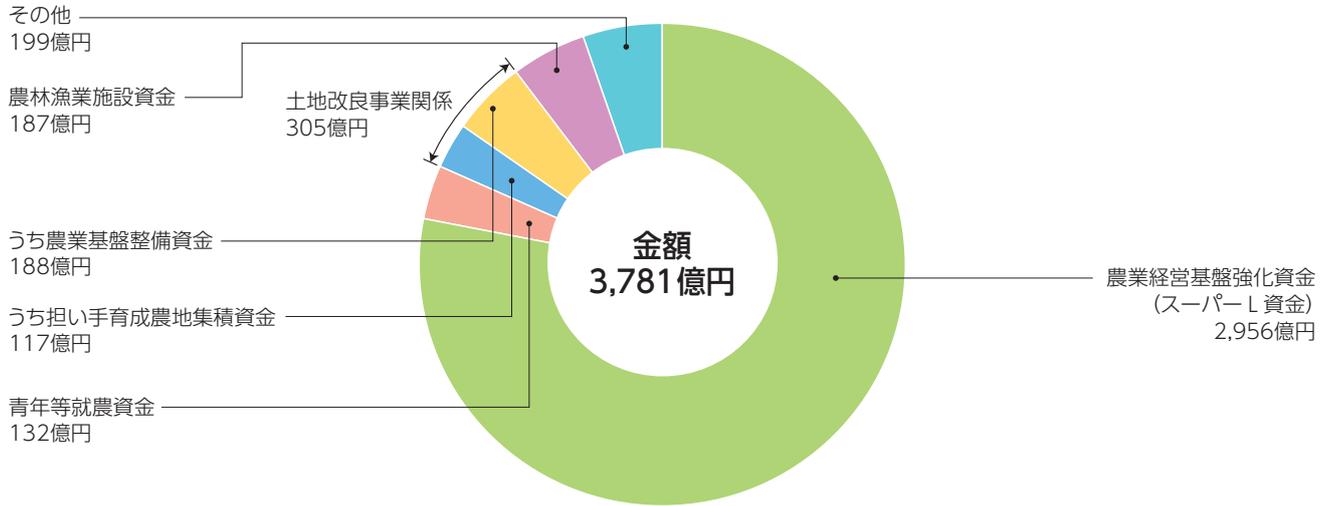


融資の状況と特徴

農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、
 農業者の皆さまの意欲と創意工夫を活かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (令和元年度)



農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化といった経営改善を、「スーパーL資金」をはじめとする長期融資で後押ししています。

農業分野への融資は、前年度から444億円減少の3,781億円となりました。

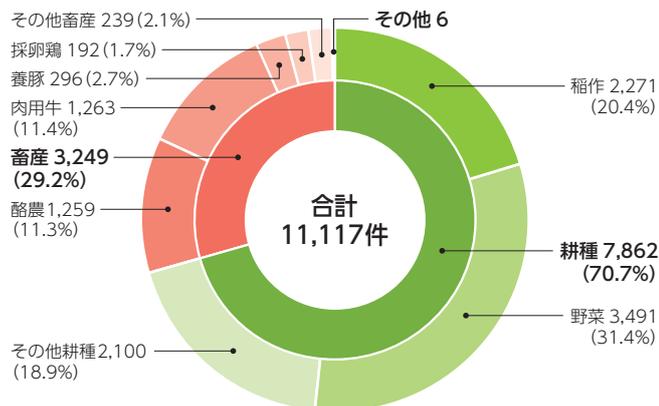
このうち農業者向け資金^(注)は、農業構造や農産物需給の急激な変化の下で攻めの経営展開に取り組む担い手農業者の設備投資意欲が旺盛である一方、最近の資材費高騰に伴う、設備投資時期の見直しなどの影響があり、前年度から406億円減少の3,362億円(うち「スーパーL資金」は354億円減少の2,956億円)となりました。

営農類型別にみると、件数で全体の約7割を占める耕種について、野菜が3,491件、稲作が2,271件となり、全体の約3割を占める畜産について、酪農が1,259件、肉用牛が1,263件となりました。融資額では一件当たり融資額が大きい畜産が全体の約7割を占め、肉用牛が891億円、酪農が625億円となり、全体の約3割を占める耕種では、野菜が434億円、稲作が268億円となりました。

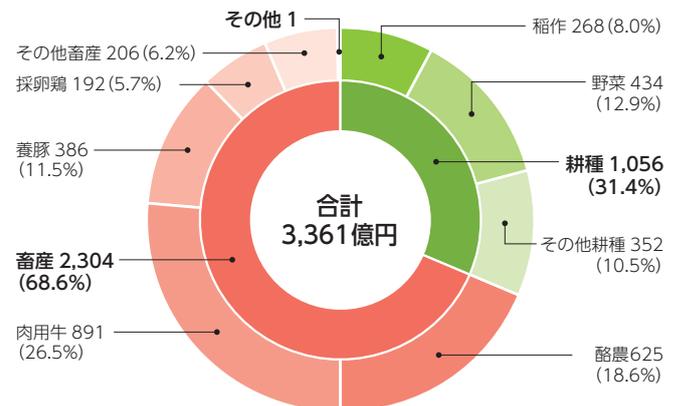
「スーパーL資金」の融資実績



農業者向け資金の営農類型別件数



農業者向け資金の営農類型別融資額 (単位: 億円)

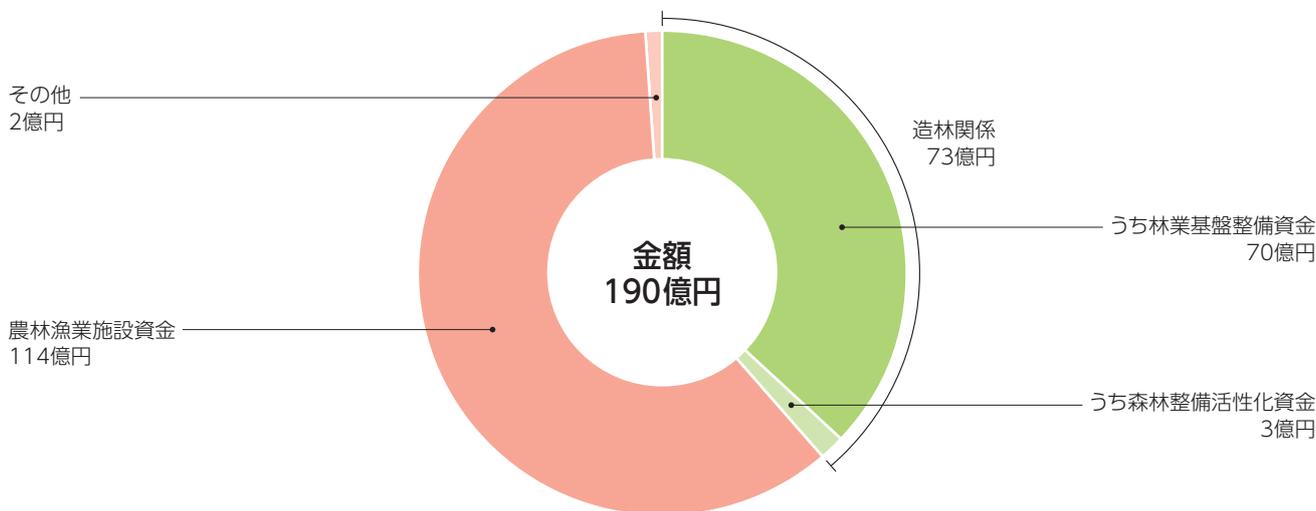


(注) 農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績のうち、「農業基盤整備資金」「担い手育成農地集積資金」及び「農林漁業施設資金(共同利用施設)」を除いた融資実績の合計。

林業分野

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績 (令和元年度)



資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況 (令和元年度・林業^(注))



融資の状況と特徴

高性能林業機械の導入に協調融資

A社は原木を仕入れて製材を加工販売する製材部門と、立木の伐採・搬出を請け負う山林部門を経営しています。

近年、バイオマス施設向けのチップ用材の需要増加に伴い、伐採の依頼が増えたため、A社は、山林部門の事業拡大を計画。事業拡大にあたり、作業効率と生産性の向上を実現するために必要な高性能林業機械の導入について、農林水産事業に相談しました。

農林水産事業は、民間金融機関と協調して、高性能林業機械導入資金を融資しました。

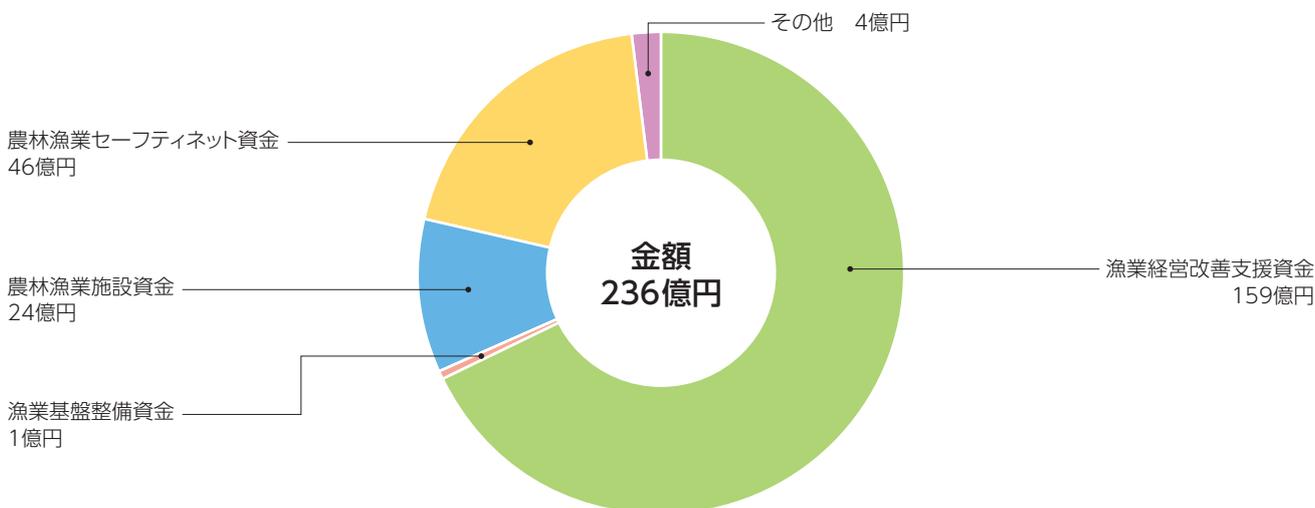


高性能林業機械

漁業分野

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和元年度）

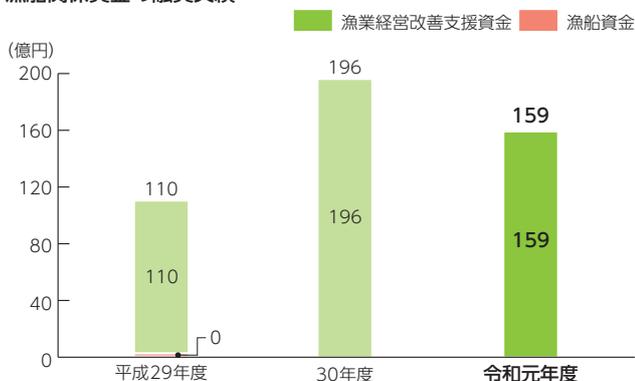


漁業の担い手を支援しています

「漁業経営改善支援資金」は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」^(注)への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

令和元年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、「漁業経営改善支援資金」の融資が159億円となりました。

漁船関係資金の融資実績

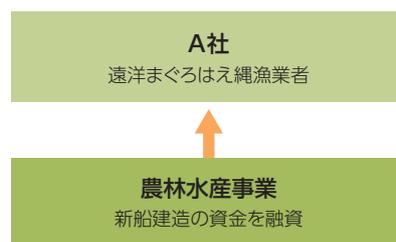


(注) 国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

労働環境改善型漁船の建造を支援

A社が営む遠洋まぐろはえ縄漁業は、日本人乗組員の減少・高齢化などにより、新規就業者が参入しやすい労働環境(漁船の居住環境・安全性の向上など)への改善が急務となっています。

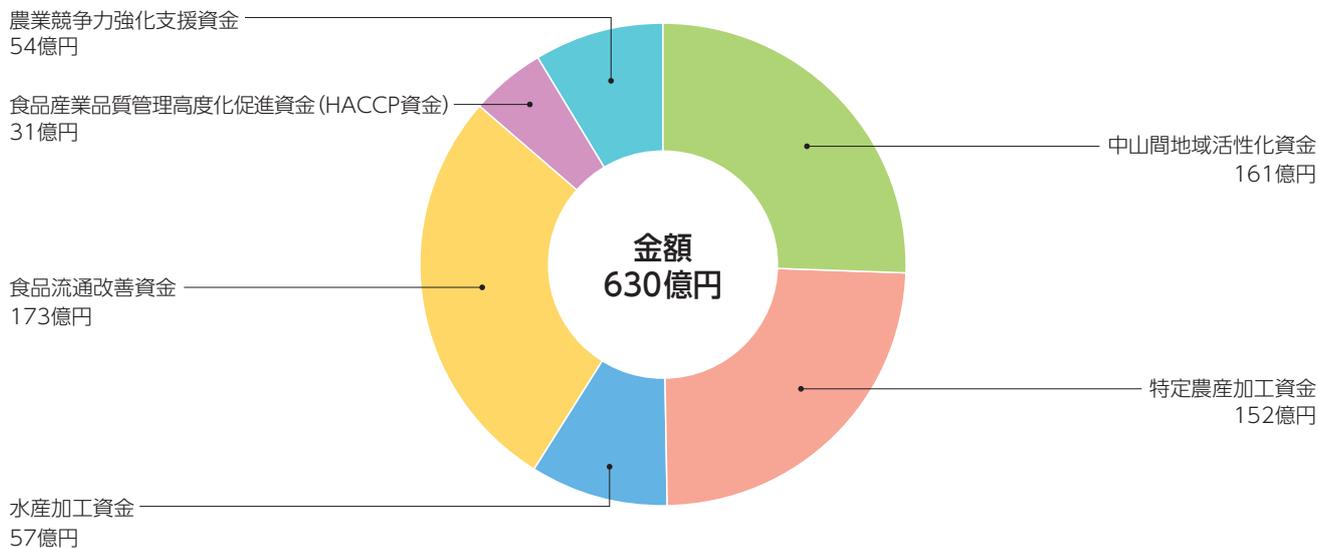
A社は、今般、国の事業を活用して、老朽化した漁船の新船建造を計画し、農林水産事業に新船建造資金について相談。船体の大型化により、漁船の安全性の向上・居住空間の拡大などを実現し、乗組員の確保と定着が見込まれるとして、農林水産事業は、新船建造に必要な資金を融資しました。



加工流通分野

国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、
原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (令和元年度)

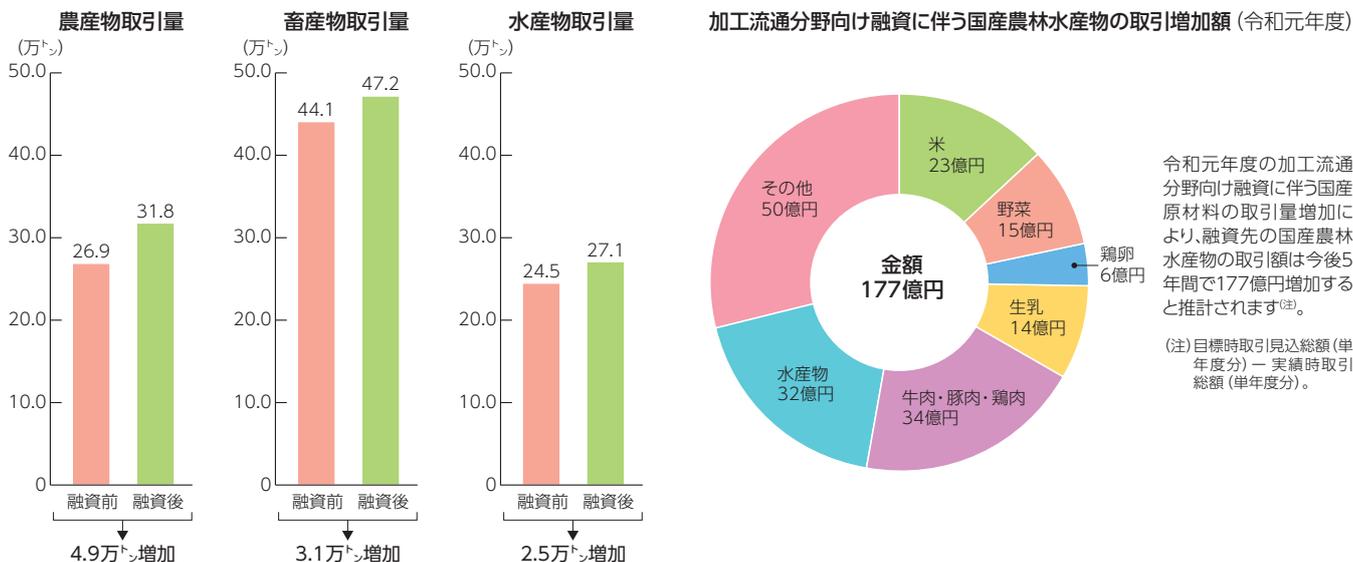


国産農林水産物の利用促進に貢献しています

加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。令和元年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約10.6万トン増加すると推計されます。

中でも、「中山間地域活性化資金」「食品流通改善資金 (食品等生産製造提携型施設、食品等生産販売提携型施設)」は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。

融資の状況と特徴



令和元年度の加工流通分野向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で177億円増加すると推計されます^(注)。

(注) 目標時取引見込総額 (単年度分) - 実績時取引総額 (単年度分)。

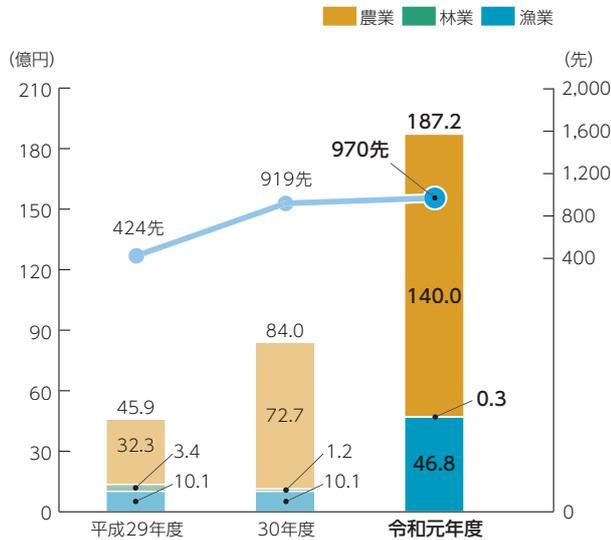
(注) 取引量は単位未満を切り捨てています。

セーフティネット機能の発揮

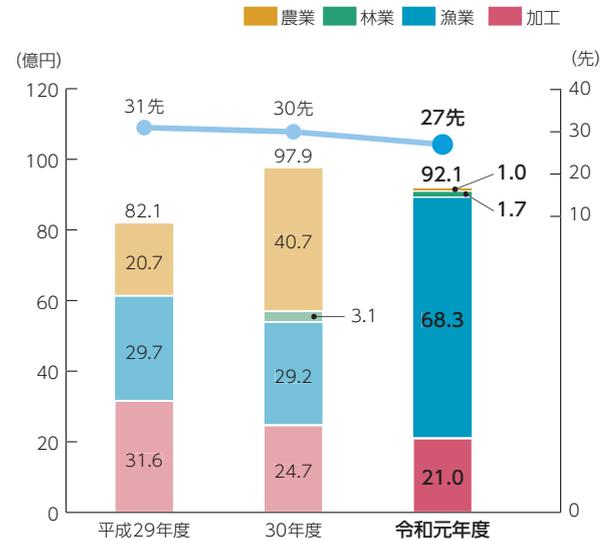
災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震、台風、津波などの自然災害や家畜伝染病、農林水産物の価格下落などの影響により、一時的に経営が悪化した農林漁業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

「セーフティネット資金」の融資実績



東日本大震災などの震災関連の融資実績



令和元年度は、令和元年台風第15号・19号などの自然災害が発生しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しました。そうした自然災害、疫病により被害・影響を受けた農林漁業者の皆さまに対し、融資をはじめとした支援を実施しました。機動的なセーフティネット機能の発揮に取り組んだ結果、「農林漁業セーフティネット資金」は前年度から103億円増加し、187億円となりました。

融資の状況と特徴

相談窓口設置について

地震、台風といった自然災害や、新型コロナウイルス感染症、家畜伝染病などにより被害・影響を受けた農林漁業者などの皆さまに対して、随時本支店に特別相談窓口を設置し、融資や返済に関するご相談に応じています。

令和元年度に設置した主な相談窓口の内容

- 令和元年台風第19号に伴う災害

令和元年10月13日付で全国13支店と本店に、10月21日付で千葉支店に特別相談窓口を設置

- CSF(豚コレラ)関連

令和元年7月25日付で津支店に、7月30日付で福井支店に、9月17日付でさいたま支店に、11月18日付で甲府支店に相談窓口を設置

- 新型コロナウイルス感染症関連

令和2年2月14日付で名古屋支店・大分支店と本店に、2月27日付で全国46支店に特別相談窓口を設置

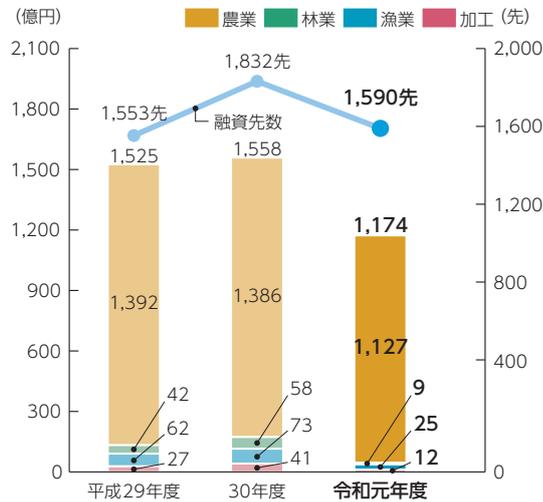
6次産業化・輸出支援

6次産業化や輸出の取組みを支援しています

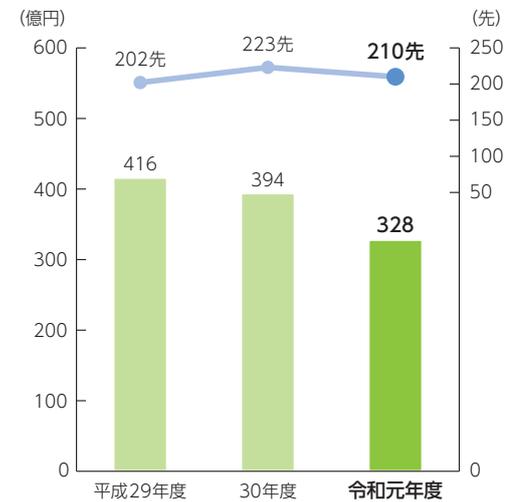
農林漁業者の6次産業化の取組みを、各種融資制度や情報提供により支援しています。

また、農林漁業者や食品産業の皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、海外へ国産農産物やその他加工品を輸出する場合に必要な資金を、令和元年度に創設した農林水産物・食品輸出促進資金制度ほか各種融資制度や情報提供により支援しています。

6次産業化に取り組む方への融資実績



輸出に取り組む方への融資実績



令和元年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、1,590先(前年度比87%)、1,174億円(同75%)となりました。

令和元年度の輸出により経営改善に取り組む方への融資実績は、210先(前年度比94%)、328億円(同83%)となりました。

台湾・シンガポールへのジェラート輸出を支援

家族経営で酪農を営むA社は、ジェラートの製造を行い、牧場に隣接する直売所や地元小売店などで販売しています。お客さまに牛乳本来のコクや甘みを楽しんでもらいたいと、低温殺菌を採用するなど製造方法にこだわっています。

A社の代表は海外市場に興味はあるものの、仕事が多忙で自ら海外市場を開拓する余力がない中、海外市場への足がかり構築について農林水産事業へ相談。

農林水産事業はトライアル輸出支援事業を活用することを提案し、A社は同事業を利用して試験的にジェラートを台湾・シンガポールへ輸出しました。

同事業における提携商社から輸出先国での評価などのフィードバックを受け商機を見出したA社は、今後も輸出に取り組む意向です。

農林水産事業は日本貿易振興機構(JETRO)などの関係機関を紹介するなどして引き続き支援しています。



牛舎の様子

融資の状況と特徴

新規就農・農業参入支援

新規就農や農業参入の取組みを支援しています

新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。

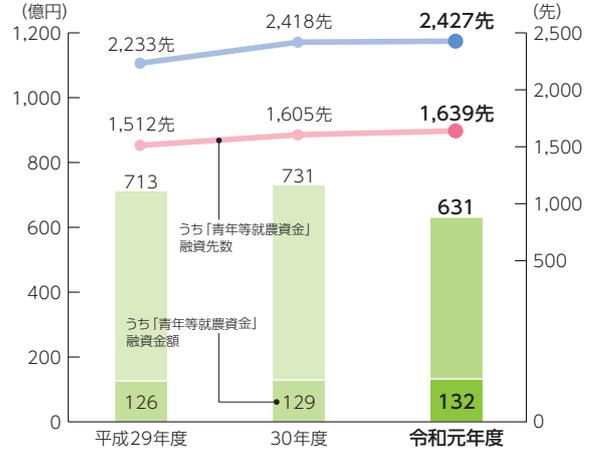
● 新規就農、農業参入関連の融資実績

令和元年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は2,427先(前年度比100%)、631億円(同86%)となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」^(注)の融資実績は1,639先(前年度比102%)、132億円(同102%)となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績



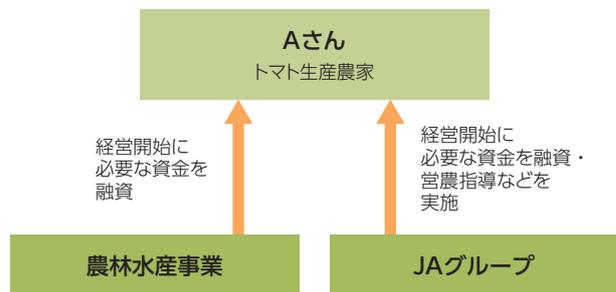
融資の状況と特徴

新規就農者の経営開始を協調支援

Aさんは、東京の大学を卒業後、人材派遣会社に入社。13年間のキャリアを積んでいましたが、お盆や年末年始に帰省する際に故郷のB村が年々元気を無くしていくのを目の当たりにし、Uターンを決意。B村で就農しました。

Aさんは地域が一体となって産地形成に取り組んでいるトマト栽培に自らも取り組むこととし、近隣のトマト生産農家で栽培方法や技術を習得。令和2年に就農しました。今後は、JAグループのサポートの下、農業経営を通じた雇用創出や地域の活性化を目指します。

農林水産事業とJAグループは就農に必要な設備資金、経営開始に伴う運転資金を協調して支援しました。



農業参入から法人化まで協調支援

不動産会社を経営するAさんは、経営の多角化を模索する中で、地域の特産品であるワインに着目。ワイン産業発展の一翼を担うべく、農業部門を立ち上げ、ワイナリー向けの醸造用ブドウの生産を開始しました。

その後、Aさんはさらなる規模拡大を見据え、農業部門の法人化を決意。C社を設立し、機械などの導入資金や立ち上げの運転資金の調達についてメインバンクである民間金融機関B行へ相談しました。

B行は農林水産分野の参入支援のノウハウを持つ農林水産事業と連携。B行と農林水産事業は情報を共有し、C社の農業参入を協調して支援しました。

